

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会
札幌圏雇用センサス 2026年6月の相談状況

1. 2026年6月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2026年 6月		83人	153件	1.84件
2026年 5月		69人	98件	1.42件
2025年 6月		45人	73件	1.62件

① 相談人数の年齢分布 (資料-6)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
4人	12人	18人	23人	12人	9人	5人

② 相談経路 (資料-6)

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
79人	4人	—	—	—	—

資料-1 「2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2026年6月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年6月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-6 「相談動向グラフ」

相談者数は83人、相談件数は153件、一人当たり相談件数は1.84件と
なっています。前月対比では、+14人・+55件となり高水準を維持しています。
前年同月対比では、相談者数+38人、件数+80件と大幅に増加しております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとイ
ンターネットが79人で全体の95%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	17	6	1	10				2	36
女	23	2	7	11			2	2	47
計	40	8	8	21			2	4	83

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	29	10	1	15				3	58
女	53	5	11	21			3	2	95
計	82	15	12	36			3	5	153

資料-2 「2026年6月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年6月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

相談者 83 人のうち男性は 36 人、女性は 47 人です。雇用形態では正規職員数は 40 人で、非正規職員数は 43 人と非正規職員からの相談が多くなっており、性別では女性が多い傾向にあります。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について
 [業種別及び雇用形態の相談者の分布]

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業				1					1	3	3.00
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	3								3	6	2.00
D 食品製造業		1	1				1		3	3	1.00
E その他製造業			1	2					3	4	1.33
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT 業											
H 交通業	1	1		1					3	5	1.67
I 陸運・倉庫業	2	1							3	3	1.00
J 卸・小売・飲食業	4		3	7					14	34	2.43
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業	1								1	2	2.00
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	5	1	2						8	15	1.88
O 社会福祉・介護業	3						1		4	10	2.50
P ビル管理・警備業											
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	1			1					2	4	2.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業	2			1					3	4	1.33
U 複合サービス業											
V その他サービス業	5	2		4					11	21	1.91
W 廃棄物処理業			1						1	1	1.00
X 公務・公共サービス	2	2							4	9	2.25
Y 分類不能・その他	11			4				4	19	29	1.53
合計	40	8	8	21			2	4	83	153	1.84

資料－3 「2026年6月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－4 「2026年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2026年6月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありましたが、特に「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」「医療・保健・医療品業」が多い傾向にあります。

(4) 相談内容について

【相談項目と雇用形態別相談件数の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1																	
契約	4	5	2	1			5	1							1		12	7
賃金	3	4	1	2		2	4	4									8	12
時間	3	11	3	1		2	2	5							1		9	19
雇用	2	3			1	1	2	2									5	6
退職	3	7	2			2	1	4						2			6	15
保険		4				1												5
安全	1	3				1								1			1	5
差別	11	11	2	1		2	1	3								1	14	18
その他	1	5						2							1	1	2	8
合計	29	53	10	5	1	11	15	21						3	3	2	58	95

資料-2 「2026年6月 相談件数（雇用形態別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「差別等」	32件（嫌がらせ・パワハラ28件、その他3件、 女性保護1件）
「労働時間関係」	28件（休日・休憩12件、週40時間・長時間労働7件、 年次有給休暇5件、その他4件）
「退職関係」	21件（退職金・退職手続20件、その他1件）
「賃金関係」	20件（その他12件、不払残業4件、月例賃金未払2件、 一時金・諸手当1件、最低賃金1件）
「労働契約関係」	19件（就業規則・雇用契約14件、その他2件、 配転・出向・転籍2件、雇用形態1件）
「雇用関係」	11件（解雇・退職強要・契約打切8件、休業補償2件、 その他1件）
「その他」	10件（その他7件、経営問題・労務管理3件）
「労働安全衛生」	6件（安全衛生6件）
「保険・税」	5件（健保・年金2件、雇用・労災1件、税金問題1件、 その他1件）
「労働組合関係」	1件（結成・運営・加盟1件）

相談件数合計 153件

相談内容は、すべての項目で相談がありました。「差別等」の「嫌がらせ・パワハラ」が非常に高い数字を示しており、それが原因で退職を希望するが辞めさせて貰えず相談してくるケースが多く見られます。また、人手不足が原因で休日や休憩が取れないという相談も多く寄せられています。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
差別等	14件	43.7%	32件
賃金関係	13件	65.0%	20件
労働時間関係	11件	39.2%	28件
雇用関係	9件	57.1%	11件
労働契約関係	8件	42.1%	19件
保険・税	2件	40.0%	5件
退職関係	0件	0.0%	21件
その他	0件	0.0%	10件
労働安全衛生	0件	0.0%	6件
労働組合関係	0件	0.0%	1件
総数	57件	37.2%	153件

資料-2 「2026年6月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2026年6月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2026年6月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2026年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

83人から寄せられた153件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は57件で違法率は、37.2%という状況です。

「差別関係」「賃金関係」「労働時間関係」の3項目が高い数値になっています。

2. 2026年6月の特徴的な相談

ケース1 パワハラと不払残業(アルバイト・ペットショップ)

1. 時間外にもかかわらず、また休憩中にもかかわらず指導してきます。
2. 時間外に関しては駅に乗る瞬間電話がかかってきました。もれなく指導(パワハラ)です。
3. 内容としては業務中に完結する内容にも関わらず、電話代まで使って言いつけられるのが不愉快です。あなたは人より遅いから指導しただけと言われましたが、まだ入社して1ヶ月も経っておりませんでした。
4. 退職の電話の時も、あなたの仕事が遅いからだと言われましたが、鬱やパニック障害、1型糖尿病をもっていることは面接のときに伝えたはずでした。
5. ほんとうにショックです。残業代もでませんでした。本当にもう嫌です。

ケース1 アドバイス

1. 入社してまだ1か月も経っていない中で、勤務時間外や休憩時間中まで電話で指導を受け続けていたのであれば、とてもつらかったことと思います。
2. 仕事を覚えている途中の新人に対して、「遅いから仕方ない」と言うだけでは、十分な指導とは言えません。まして、終業後や休憩時間中の電話が業務上の指示や注意であった場合、その時間は労働時間に該当し、残業代の支払いが必要となる可能性があります。
3. まずは、ご自身を責めないでください。
4. 今後のためにも、電話の日時や通話時間、どのような内容を言われたのかをメモに残し、着信履歴や給与明細などの資料も保管しておくことをおすすめします。残業代は退職後でも請求できます。
5. 「もう嫌です」と感じるほど追い込まれている状態は、決して見過ごしてよいものではありません。一人で抱え込まず、今回こうして相談されたことが、解決に向けた大切な第一歩になると思います。
6. 差し支えなければ、連合労働相談(0120-154-052)までお電話ください。一緒に考えることができるかもしれません。ご検討いただければ幸いです。

ケース2 不当解雇とパワハラ(パート・事務職)

1. 2024年11月より鉄工所の事務でパートとして勤務しています。
2. 5/28(木)に6/27付けで解雇を通告されました。
3. 解雇の理由は、失敗が多いことと、うそをつくからとのことでしたが、身に覚えがないので反論したところ、「うるさいもう決めたことだ！」と怒鳴られ、取り合ってくれませんでした。
4. 仕事でミスした際に脅しや暴言が酷く、「首絞めてやろうか！」なども言われたこともあります。
5. 他の従業員がミスしてもそのような発言は一切しません。
6. 解雇通告については応諾していませんし、解雇理由については、否認しています。
7. 解雇通告時の発言やミスをした際の暴言の録音はあります。
8. この状態には納得はできないので争いたいと思っています。
9. ちなみに労働契約書や労働条件通知書はありません。

ケース2 アドバイス

1. 企業が労働者を解雇するには、それなりの理由が必要で、仮にミスが多くあったとしても、そのミスに対する指導・教育による改善に向けた手順が必要であり、お話の「ミスが多い」、「嘘つき」だけでは、具体的性もなく、解雇理由として不十分であり、不当解雇に該当すると思われます。
2. 解雇通知が、5/28日に解雇を口頭で告げられたとのこと、仮に解雇予告通知であれば書面での通知が必要であり、問題となります。
3. 会社に対し、解雇理由証明書の発行を教えてください。
4. その際に、内容証明書郵便が良いのですが、メールなどの証拠となるもので、解雇理由に納得がいかず、承認できない、具体的な解雇理由を明記くださいとして、伝えてください。
5. 解雇理由証明書を発行しない。発行内容に納得がいけない場合は、以下へ不当解雇として通報して、指示を仰いでください。発行に時間を有する場合も通報してください。
6. 労働基準監督署 札幌中央 労働条件・解雇・賃金 011-737-1191
7. パワハラ行為と思われる内容、または脅迫とも捉えられる言動もありますことから、以下へ通報してください。
8. 北海道労働局 雇用環境・均等部指導課 011-709-2715
9. 録音があるということですので、それぞれの指示に従い、提出等行ってください。

ケース3 パワハラによる体調悪化と退職(正社員・受付)

1. 病院の受付として4カ月前に正社員で入社しました。
2. 仕事を教えられますが、常に怒られながらです。
3. 最初は、受付だけでしたが、次第に仕事が増え、レセプト請求や電話応対、患者対応、カルテの処理などありとあらゆる仕事を命じられるようになりました。
4. 命じてくるのは課長ですが、口調が暴力的で怒鳴られながら命令される状態です。
5. 受付には20代の女性がもう一人いるが全く仕事をしません。しかし、課長はそれの子と可愛がり文句ひとつ言わないで可愛がっています。
6. 3月に課長に呼ばれ、個室で恫喝を受けました。
7. 現状では、精神的には限界がきており、不眠や食欲減退があり非常に辛い状態です。
8. 以前の職場でパワハラを受け、精神疾患になり1年ほど自宅療養をした経験があり、その当時の病状に戻ってきているように思います。
9. 以前に退職した人がいましたが、その時課長は、就業規則では3か月前の通知になっているのでそれまでは辞められないと怒鳴りつけていましたが、その本人は、法律で14日前になっていると反論し退職することができました。
10. 自分としては、退職した方がいいのではと言う気持ちと、このパワハラを止めさせたいと思っている部分がありますが、何かいい方法はないでしょうか。

ケース3 アドバイス

1. 暴言や仕事をより以上させる行為はパワハラに該当する場合があります。
2. 精神的に追い込まれている状況なので、無理して継続することイコール病気の再発となる可能性が高いと思います。なので、以前の病院の主治医としっかり話しをして、退職する方向で検討するの一つです。
3. あとは、行政指導を希望数場合は、北海道労働局 雇用環境・均等部 指導課(011-709-2715)に相談することもできます。
4. 退職を選択する場合は、無期雇用なので14日前に通知で退職は可能で、今回にケースで言うこと事前に病院の自宅療養が必要との診断書を貰い、その診断内容に沿い欠勤する旨とパワハラが理由で体調が悪化し、退職せざるを得なくなったとする退職届を提出するといいでしょう。

ケース4 パワハラと退職(正社員・飲食業)

1. 職場で、よく怒鳴り声が響きます。ミスに対しての注意の延長線で、自分や先輩や後輩が他の人がいる前で、怒鳴られたり、人格否定に近いようなことを言われたりします。
2. 職場の規則通りの時間の5分前程に出社したのに対して、上司や先輩より早く来るのが普通だと怒られたり、希望公休を提出すると、下っ端のくせに希望公休なんか出すなと言われたことがあります。
3. 休日出勤をお願いされたときに、明らかに断りにくい空気感を出して、ほぼ強制的に休日出勤をさせられました。
4. 上司は冗談で自分や他の人の容姿や性格を弄って笑ってきます。そんな労働環境で、去年は4人ほど退職代行を使い辞めたり、正式に退職したものの、辞めたほとんどの人が職場に不満持ちながら辞めていきました。
5. 明らかに労働基準法に違反してる面はありませんが、パワーハラスメントに近いような言動が多い上司が多く、若手が働きづらい環境にあると思い、相談させてもらいました。
6. 私達の職場の管理・人事部に相談しても、改善は見込めませんでした。それどころか動いてくれる気配もありません。

ケース4 アドバイス

1. 職厚生労働省の定義によれば、パワハラとは「①職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であって、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるもの」とされています。
2. 職場での発言は業務上の叱責や注意を超えた明白なパワハラと考えられます。
3. 決められた労働時間の前に出社することは義務ではありませんし、有給休暇は労働者が自由に取得できるため、職位の上下により希望できないということはありません。事業主に認められるのは、事業の遂行に支障がある場合に「時季変更権」を行使できることのみです。
4. パワハラ発言に対し、事業主には労働契約法5条に基づく安全配慮義務があり、労働者が勤務しやすいような環境づくりを行う義務があります。
5. また、労働施策総合推進法によるパワハラ防止と内部通報窓口の設置が義務付けられています。
6. とは言え、内部通報窓口が機能していないのは問題とされますので、労働基準監督署へのご相談をお勧めします。
7. 相談の際には証拠が必要となるため、「録音」等の証拠類をお持ちになってください。録音に関しては、違法行為の証拠として用いる場合には、相手方の同意は必要ありません。

ケース5 パワハラと強制労働(正社員・店員)

1. 居酒屋の正社員として週1日休みで2年間働いていますが毎月給与明細ももらえず、オーナーからのパワハラが酷いです。
2. 休みがほしいと言ったら「休むなら給料天引きしてやる」と言われ本当に天引きされました。
3. また、「任せた仕事ができないなんてありえない」と恫喝され、「でも絶対やめさせない」と行てきます。
4. 自分がないとお店を開店できない状態が続いていて辞めたいと思っているが言い出せないです。
5. 一日の労働時間は、16:30~22:30の6時間で、休みは日曜のみ。有給休暇は全くないので、病気などで休むと賃金から天引きされます。
6. また、日曜日に職場の飲み会が開催されることがありますが、参加しないと賃金が引かれます。
7. 賃金明細がないので、賃金の中身はわかりません。月18万円が振り込まれています。しかし、失業保険・社保・労働保険は未加入で税金も引かれていません。
8. 以前、辞めたいという意味合いのことを言ったことがありますが、「辞めるのは許さない。追い詰めるぞ！」などと脅されたので、辞めると言い出せません。

ケース5 アドバイス

1. 賃金明細不発行は税法上の違反行為となるのは明らかです。通常、賃金から税金を控除し税務署等に納付する義務を迫っている訳でその明細がないこと自体問題なのです。
2. 飲み会といえども、休日に会社命令で参加を強要されるのは、労働と見なされます。その日に参加しない場合に賃金天引きなど完全に法律違反です。病気で休んだ場合も有給で対応するのが当たり前なのに賃金天引きは違法と判断できます。
3. 失業保険や労働保険未加入も法違反と判断されます。
4. 賃金については、最低賃金をギリギリクリアしているようですが、内訳が分からないのは極めて問題があります。
5. 22時以降は深夜労働割り増しを支給する義務がありますが、それが支払われているかも闇の中です。
6. 退職の話をしたときの経営者の言動は脅迫行為で許されるものではありません。
7. まずは、労働基準監督署に行き、労基法違反の申告をする必要があります。
8. 加えて、脅迫行為があった旨を警察に事前に相談しておくといいでしょう。
9. あとは、ハローワークにも行き、2年前から勤務しているが、雇用保険がかかっていない事実を申告する必要があります。
10. 退職する際は、会社の上承をもらう必要はありません。
11. 一方的に通知(退職届の提出)で足りません。そして、民法の規定上14日前に通知すれば問題はありません。
12. 辞めると通知した時、この職場には様々な法律違反があるので、すぐに辞めると言っても問題にはなりません。
13. 退職届を提出するときには録音をした方がいいでしょう。そのような経営者であれば、何を言うか分からないし万が一の時の証拠にもなります。

ケース6 いじめと退職手続(正社員・生保)

1. 3か月間は研修期間を経て3月に契約となり現職に配属となりました。女性上司は具体的な教育や指導をせず、怒るだけの対応が非常に多いです。時にはヒステリックに暴言を吐き、上司によって私への対応が他の社員との扱いに差がありすぎると感じており、他部署の人からも「ひどい」などと擁護する声が聞こえていました。
2. 自分を入社紹介した友人にこのことも含め相談しました。別の上司にパワハラの状態を伝えました。さらに、本社にも状況を報告しました。
3. 社内にある「こころの窓口」という相談室にも相談しましたが、「もう少し頑張ってみて」と言われ、問題を隠ぺいされるのではないかと感じました。なお、パワハラ相談窓口は見当たらず、労働組合があるのかも分かりません。
4. 自分は退職したいと会社に伝えていますが、会社に退職を認めてもらえない状態が続いています。
5. 一方で、会社側からは「休職しないか」と言われています。
6. ストレスの影響で腹痛が出るようになりましたので、休むにあたり、そのことを伝えたところ会社側からは、「精神科には行くな」「お腹が痛いということで、内科の診断書を書いてもらえ」という趣旨のことを言われ、1か月程度休んではどうかと提案されました。その後、いつも通っている内科の医師にこの経緯を伝えたところ、診断書は出せないと言われました。
7. 現在、会社を辞めたいと考えています。しかし、会社から退職を認めてもらえず、どのように進めればよいか悩んでいます。

ケース6 アドバイス

1. まず、雇用契約書や労働条件通知書を確認し、雇用契約期間の定めがあるかを見てください。期間の定めがない場合は、会社の承認がなくても、原則として退職の意思を伝えてから2週間で退職できます。
2. 退職の意思が固いのであれば、口頭だけで済ませず、退職届を出してください。会社に行くのがつらい場合は、書面の郵送、メール、LINEなど、記録が残る方法で伝えることが大切です。退職日まで出勤が難しい場合は、有給休暇があるようなので、退職届とあわせて有給休暇も申請します。有給で足りない期間については、体調不良により出勤困難であることを文書で伝えておくともよいです。
3. あわせて、「辞めさせない」と言ったのは誰か、直属上司なのか本社担当者なのかを整理してください。「精神科に行くな」「内科の診断書をもらえ」と言われたことについても、LINE、メール、録音、メモなど証拠が残っているか確認します。
4. 今後は、いつ、誰に、何を言われたのか。退職を申し出た日。休職を勧められた日。社内相談窓口で相談した日と回答内容。これらを時系列でまとめておくことが重要です。

以上のような相談が数多く寄せられております。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センター(Tel0120-154-052)へお電話下さい。

2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計

資料1

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	18	22	24	18	14	17							113	25.1%
	2 女	9	29	16	17	13	23							107	23.8%
契約社員	1 男	3	6	2	9	6	6							32	7.1%
	2 女	4	4	7	7	5	2							29	6.4%
パート	1 男	1	1		2		1							5	1.1%
	2 女	5	2	12	7	5	7							38	8.4%
アルバイト	1 男	4	4	8	2	11	10							39	8.7%
	2 女	6	5	10	8	6	11							46	10.2%
嘱託	1 男														
	2 女		1											1	0.2%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1		2	1								4	0.9%
	2 女	1	4	3	2	5	2							17	3.8%
求職者・他	1 男		2	3		3	2							10	2.2%
	2 女	3	2		2		2							9	2.0%
合計	1 男	26	36	37	33	35	36							203	45.1%
	2 女	28	47	48	43	34	47							247	54.9%
	合計	54	83	85	76	69	83							450	
相談件数	1 男	45	63	64	54	47	58							331	
	2 女	44	87	88	69	51	95							434	
	計	89	150	152	123	98	153							765	
1人当たり件数		1.65	1.81	1.79	1.62	1.42	1.84							1.70	

参考 2025年相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56	47	44	42	446
参考 2025年相談件数	42	60	38	49	31	73	44	52	80	74	71	54	668

2026年6月 相談件数（雇用形態別）

資料2

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比	
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計		
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	1																1		1	0.7%	
	12 不当労働行為																					
	13 労使関係																					
	14 その他 組合																					
	15 組合加入・脱退																					
	小計	1																1		1	0.7%	
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	4	2	1	1			4	1								1	10	4	14	9.2%	
	22 雇用形態		1																1	1	0.7%	
	23 配転・出向・転籍		1	1														1	1	2	1.3%	
	24 その他 契約		1					1										1	1	2	1.3%	
	25 一方的身分変更																					
26 派遣・人夫貸し																						
	小計	4	5	2	1			5	1								1	12	7	19	12.4%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除							1	1									1	1	2	1.3%	
	32 不払残業・割増賃金	1						1	2									2	2	4	2.6%	
	33 一時金・諸手当		1																1	1	0.7%	
	34 最低賃金							1										1		1	0.7%	
	35 その他 賃金	2	3	1	2		2	1	1									4	8	12	7.8%	
36 賃上げ・賃下げ																						
	小計	3	4	1	2		2	4	4									8	12	20	13.1%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	2	3	1			1											3	4	7	4.6%	
	42 休日・休憩	1	5	2	1		1	1	1									4	8	12	7.8%	
	43 年次有給休暇		1					1	2					1				2	3	5	3.3%	
	44 その他 労働時間		2						2										4	4	2.6%	
	45 労働時間延長・短縮																					
	小計	3	11	3	1		2	2	5					1				9	19	28	18.3%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打切	1	2			1	1	1	2									3	5	8	5.2%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
	53 解雇予告手当																					
	54 休業補償		1					1										1	1	2	1.3%	
	55 その他 雇用	1																1		1	0.7%	
	小計	2	3			1	1	2	2									5	6	11	7.2%	
退職関係	61 定年問題																					
	62 退職金・退職手続	3	7	2			2	1	4				1					6	14	20	13.1%	
	63 再雇用問題																					
	64 その他 退職														1				1	1	0.7%	
	小計	3	7	2			2	1	4					2				6	15	21	13.7%	
保険・税	71 雇用・労災		1																1	1	0.7%	
	72 健保・年金		1				1												2	2	1.3%	
	73 税金問題		1																1	1	0.7%	
	74 その他 保険・税		1																1	1	0.7%	
	小計		4				1												5	5	3.3%	
労働安全衛生	81 労働災害																					
	82 職業病																					
	83 安全衛生	1	3				1						1					1	5	6	3.9%	
	84 その他 安全衛生																					
	85 P T S D																					
	小計	1	3				1												1	5	6	3.9%
差別等	91 男女差別																					
	92 女性保護		1																	1	1	0.7%
	93 セクハラ																					
	94 嫌がらせ・パワハラ	10	9	2			2	1	3							1		13	15	28	18.3%	
	95 その他 差別	1	1		1														1	2	3	2.0%
	小計	11	11	2	1		2	1	3							1		14	18	32	20.9%	
その他	991 経営問題・労務管理		3																	3	3	2.0%
	992 上記以外	1	2					2						1	1			2	5	7	4.6%	
	993 職業紹介・求人																					
	小計	1	5					2						1	1			2	8	10	6.5%	
	合計	29	53	10	5	1	11	15	21					3	3	2		58	95	153	100.0%	

1月	31	15	6	6	2	8	6	8					2		5	45	44	89	14.54%	
2月	39	58	11	5	2	2	5	9		3			3	7	3	63	87	150	24.51%	
3月	46	33	2	10			24	12	16					5	4	64	88	152	24.84%	
4月	32	29	13	10	3		13	3	11				3	4	2	54	69	123	20.10%	
5月	19	17	8	7			8	14	10				2	9	4	47	51	98	16.01%	
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	167	152	40	38	7	55	40	54		3			8	27	11	10	273	339	612	100.00%

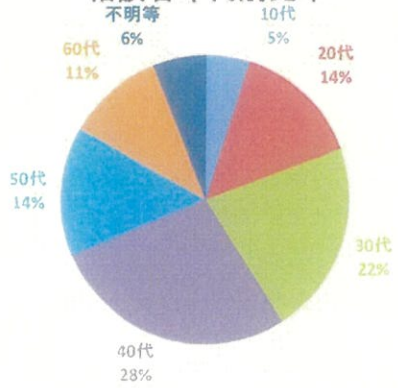
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	319	78	62	94	3		35	21
業種別相談数年間比率	52.1%	12.7%	10.1%	15.4%	0.5%		5.7%	3.4%

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業							1									1	1		
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	2	1													2	1	3		
D 食品製造業			1		1							1			2	1	3		
E その他製造業					1	2									2	1	3		
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業	1		1			1									3		3		
I 陸運・倉庫業	1	1	1												2	1	3		
J 卸・小売・飲食業	1	3			3	3	4								4	10	14		
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業		1														1	1		
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業	2	3	1		2										3	5	8		
O 社会福祉・介護業		3										1				4	4		
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業	1						1								1	1	2		
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業	2						1								2	1	3		
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	3	2	2			2	2								7	4	11		
W 廃棄物処理業					1											1	1		
X 公務・公共サービス	1	1		2											1	3	4		
Y 分類不能・その他	3	8				2	2						2	2	7	12	19		
総計	17	23	6	2	1	7	10	11				2	2	2	36	47	83		
相談件数	29	53	10	5	1	11	15	21				3	3	2	58	95	153		
一人当たり件数(男女別)	1.71	2.30	1.67	2.50	1.00	1.57	1.50	1.91				1.50	1.50	1.00	1.61	2.02	1.84		
一人当たり件数(男女計)	2.05		1.88		1.50		1.71					1.50		1.25		1.84			

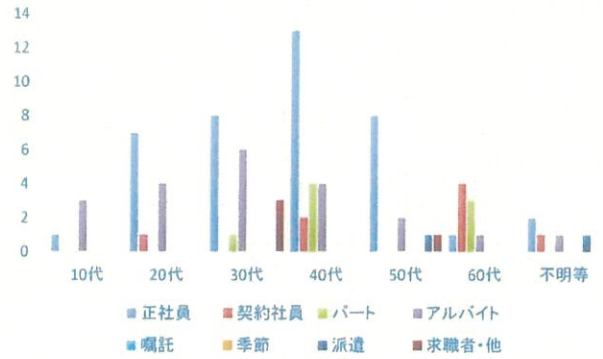
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1	2		1		1							5	1.1%
2025年				1	3	3							7	—
B 鉱業・採石業														—
2025年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	6	2	5	3							24	5.3%
2025年	2	1		3	1	5							12	—
D 食品製造業		2		3	1	3							9	2.0%
2025年	1	1				2							4	—
E その他製造業		1	3	2		3							9	2.0%
2025年	1	1		1		2							5	—
F エネルギー・水道業	1												1	0.2%
2025年						1							1	—
G 通信・報道・IT業		1		3									4	0.9%
2025年	1			1	1								3	—
H 交通業	2			1	1	3							7	1.6%
2025年	1	1			1	1							4	—
I 陸運・倉庫業		2	3	4	2	3							14	3.1%
2025年	2	1	3	2	2	1							11	—
J 卸・小売・飲食業	8	10	15	3	15	14							65	14.4%
2025年	1	4	5	9		8							27	—
k 商品斡旋・リース業		1											1	0.2%
2025年														—
L 金融・保険業						1							1	0.2%
2025年		1											1	—
M 不動産業			1										1	0.2%
2025年			1			2							3	—
N 医療・保健・医薬品業	1	6	7	4	7	8							33	7.3%
2025年	7		7	4	4	2							24	—
O 社会福祉・介護業	4	7	11	17	8	4							51	11.3%
2025年	8	3	3	3	5	8							30	—
P ビル管理・警備業		3	1	2									6	1.3%
2025年	1	2	3	1	1	1							9	—
Q 労働派遣業														—
2025年														—
R 教育・学習支援業	1	4	3	1		2							11	2.4%
2025年			1		1								2	—
S 会計・行政・法律事務所														—
2025年														—
T 宿泊・娯楽業	3			2	1	3							9	2.0%
2025年	1		1	1									3	—
U 複合サービス業	2												2	0.4%
2025年		1											1	—
V その他サービス業	9	9	9	9	5	11							52	11.6%
2025年	1	7	5	3		5							21	—
W 廃棄物処理業				1		1							2	0.4%
2025年						2							2	—
X 公務・公共サービス	1	2	2		2	4							11	2.4%
2025年	1			1	1								3	—
Y 分類不能・その他	18	28	24	21	22	19							132	29.3%
2025年	4		2	3	3	5							17	—
総計	54	83	85	76	69	83							450	100.0%

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
	農林水産業	鉱業・土石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																						1				1	0.7%	
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																						1				1	0.7%	
21 就業規則・雇用契約			1	1					4				1	1								3	1	2	14	9.2%		
22 雇用形態													1												1	0.7%		
23 配転・出向・転籍														1										1	2	1.3%		
24 その他 契約							1						1												2	1.3%		
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係			1	1			1		4				4	1								3	1	3	19	12.4%		
31 月例賃金未払・控除									1																1	2	1.3%	
32 不払残業・割増賃金									2									1							1	4	2.6%	
33 一時金・諸手当													1													1	0.7%	
34 最低賃金									1																	1	0.7%	
35 その他 賃金	1		2						2				2									1	1	2	1	12	7.8%	
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係	1		2						6				3					1				1	1	2	3	20	13.1%	
41 週40時間・長時間労働										3												1	1	2	7	4.6%		
42 休日・休憩								1	3					1								2	2	3	12	7.8%		
43 年次有給休暇																			1			2		2	5	3.3%		
44 その他 労働時間									2													1		1	4	2.6%		
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係								1	8					1						1		6	3	8	28	18.3%		
51 解雇・退職強要・契約打ち			1	1	1				1									1				2		1	8	5.2%		
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当																												
54 休業補償									1																2	1.3%		
55 その他 雇用																						1			1	0.7%		
雇用関係			1	1	1				2									1				4		1	11	7.2%		
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続	1		1				2	4		1	4	3								1		1		2	20	13.1%		
63 再雇用問題																												
64 その他 退職				1																						1	0.7%	
退職関係	1		1	1			2	4		1	4	3								1		1		2	21	13.7%		
71 雇用・労災									1																	1	0.7%	
72 健保・年金									2																	2	1.3%	
73 税金問題									1																	1	0.7%	
74 その他 保険・税														1												1	0.7%	
保険・税									4					1												5	3.3%	
81 労働災害																												
82 職業病																												
83 安全衛生									1															1	2	6	3.9%	
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生									1															1	2	6	3.9%	
91 男女差別																												
92 女性保護																									1	1	0.7%	
93 セクハラ																												
94 嫌がらせ・パワハラ			1	1	2		1	2	4		1	4	2				1			2		2		5	28	18.3%		
95 その他 差別									1													1		1	3	2.0%		
差別等			1	1	2		1	2	5		1	4	2				1			2		3	1	6	32	20.9%		
# 経営問題・労務管理																						1	1	1	3	2.0%		
# 上記以外	1							1										1				1		3	7	4.6%		
# 職業紹介・求人																												
その他	1							1																2	1	4	10	6.5%
合計																												
6月相談件数	3		6	3	4		5	3	34		2	15	10				4		4		21	1	9	29	153	100.0%		
6月相談者数	1		3	3	3		3	3	14		1	8	4				2		3		11	1	4	19	83			
1人当たり相談件数	3.00		2.00	1.00	1.33		1.67	1.00	2.43		2.00	1.88	2.50				2.00		1.33		1.91	1.00	2.25	1.53	1.84			
違反件数			5		2		2		14			4	1				3		1		8		3	14	57			
違反率			83.3%		50.0%		40.0%		41.2%			26.7%	10.0%				75.0%		25.0%		38.1%		33.3%	48.3%	37.3%			

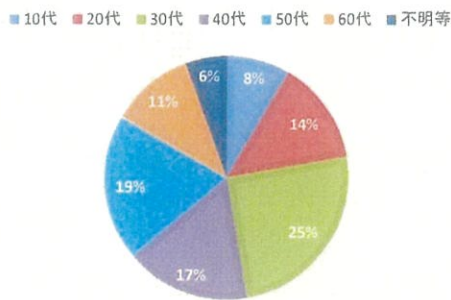
相談者年代別比率



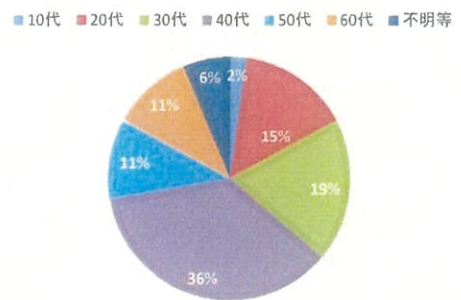
年代別雇用形態構成



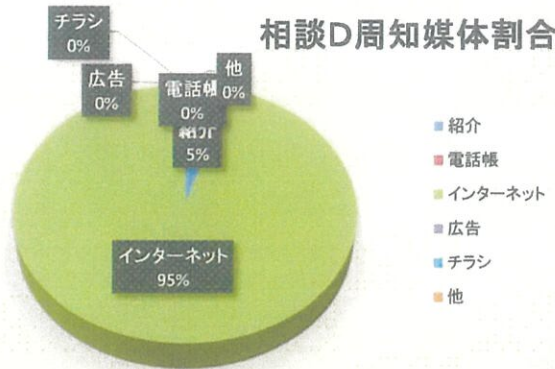
男性年代別比率



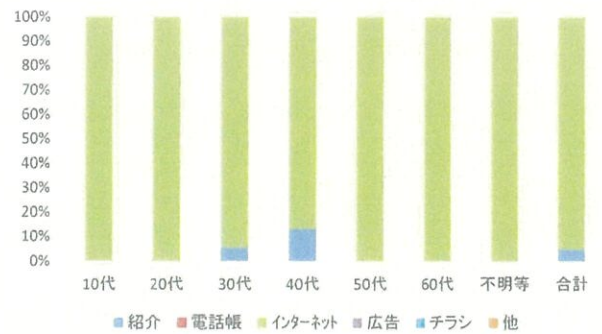
女性年代別比率



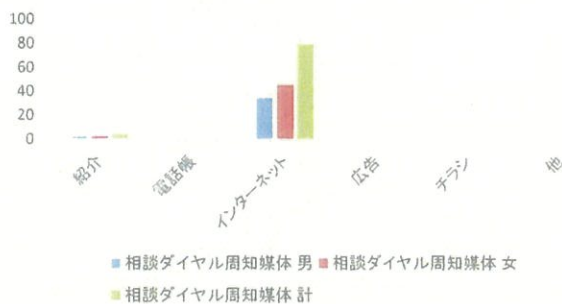
相談ダイヤル周知媒体集計



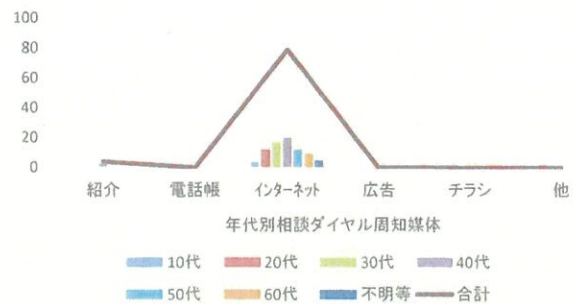
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約	2	1	1				1	1									4	2	6	10.5%
22 雇用形態																				
23 転任・出向・転籍																				
24 その他 契約		1					1										1	1	2	3.5%
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係	2	2	1				2	1									5	3	8	14.0%
31 月例賃金未払・控除							1	1									1	1	2	3.5%
32 不払残業・割増賃金	1						1	2									2	2	4	7.0%
33 一時金・諸手当																				
34 最低賃金																				
35 その他 賃金	2	3		1			1										3	4	7	12.3%
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	3	3		1			3	3									6	7	13	22.8%
41 週40時間・長時間労働		1																1	1	1.8%
42 休日・休憩	1	4															1	4	5	8.8%
43 年次有給休暇							1	1									1	1	2	3.5%
44 その他 労働時間		1						2										3	3	5.3%
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係	1	6					1	3									2	9	11	19.3%
51 解雇・退職強要・契約打ち切	1	2			1	1	2										2	5	7	12.3%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償		1					1										1	1	2	3.5%
55 その他 雇用																				
雇用関係	1	3			1	2	2										3	6	9	15.8%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災		1																1	1	1.8%
72 健保・年金		1																1	1	1.8%
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税		2																2	2	3.5%
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護		1																1	1	1.8%
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・パワハラ	5	2	1		2									1			6	5	11	19.3%
95 その他 差別	1			1													1	1	2	3.5%
差別等	6	3	1	1	2											1	7	7	14	24.6%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外																				
993 職業紹介・求人																				
その他																				
違反合計	13	19	2	2		3	8	9							1		23	34	57	100.0%
相談件数	29	53	10	5	1	11	15	21					3	3	2		58	95	153	
違法率	44.8%	35.8%	20.0%	40.0%		27.3%	53.3%	42.9%							50.0%		39.7%	35.8%	37.3%	
			39.0%	26.7%		25.0%	47.2%								20.0%		37.3%			

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
		農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																													
12 不当労働行為																													
13 労使関係																													
14 その他 組合																													
15 組合加入・脱退																													
労働組合関係																													
21 就業規則・雇用契約				1						4					1												6	3.9%	
22 雇用形態																													
23 配転・出向・転籍																													
24 その他 契約									1						1												2	1.3%	
25 一方的身分変更																													
26 派遣・人夫貸し																													
労働契約関係				1					1	4					2												8	5.2%	
31 月例賃金未払・控除										1																1	2	1.3%	
32 不払残業・割増賃金										2									1							1	4	2.6%	
33 一時金・諸手当																													
34 最低賃金																													
35 その他 賃金				2						2													1		1	1	7	4.6%	
36 賃上げ・賃下げ																													
賃金関係				2						5									1				1		1	3	13	8.5%	
41 週40時間・長時間労働																										1	1	0.7%	
42 休日・休憩																							1		1	3	5	3.3%	
43 年次有給休暇																							1		1	2	1.3%		
44 その他 労働時間										1													1		1	3	2.0%		
45 労働時間延長・短縮																													
労働時間関係										1													3		1	6	11	7.2%	
51 解雇・退職強要・契約打切				1		1				1									1				2			1	7	4.6%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																													
53 解雇予告手当																													
54 休業補償										1																	2	1.3%	
55 その他 雇用																							1						
雇用関係				1		1				2									1				3			1	9	5.9%	
61 定年問題																													
62 退職金・退職手続																													
63 再雇用問題																													
64 その他 退職																													
退職関係																													
71 雇用・労災										1																	1	0.7%	
72 健保・年金										1																	1	0.7%	
73 税金問題																													
74 その他 保険・税																													
保険・税										2																	2	1.3%	
81 労働災害																													
82 職業病																													
83 安全衛生																													
84 その他 安全衛生																													
85 PTSD																													
労働安全衛生																													
91 男女差別																													
92 女性保護																										1	1	0.7%	
93 セクハラ																													
94 嫌がらせ・パワハラ				1		1			1						2	1			1		1					3	11	7.2%	
95 その他 差別																							1		1		2	1.3%	
差別等				1		1			1						2	1			1		1		1		1	4	14	9.2%	
991 経営問題・労務管理																													
992 上記以外																													
993 職業紹介・求人																													
その他																													
合計	違反相談件数			5		2			2	14					4	1			3		1		8		3	14	57	37.3%	
	總相談件数	3		6	3	4			5	3	34		2		15	10			4		4		21	1	9	29	153		
	總相談者数	1		3	3	3			3	3	14		1		8	4			2		3		11	1	4	19	83		
	1人当たり相談件数	3.00		2.00	1.00	1.33			1.67	1.00	2.43		2.00		1.88	2.50			2.00		1.33		1.91	1.00	2.25	1.53	1.84		
違反率			83.3%		50.0%			40.0%		41.2%				26.7%	10.0%			75.0%		25.0%		38.1%		33.3%	48.3%	37.3%			

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為				1									1	0.3%
13 労使関係														
14 その他 組合		1											1	0.3%
15 組合加入脱退														
労働組合関係		1		1									2	0.6%
21 就業規則・雇用契約	3	5	3	5	4	6							26	8.4%
22 雇用形態		1			1								2	0.6%
23 配転・出向・転籍		2											2	0.6%
24 その他 契約	4	3	2	2	1	2							14	4.5%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	7	11	5	7	6	8							44	14.1%
31 月例賃金未払・控除	1	3	2	4	1	2							13	4.2%
32 不払残業・割増賃金	5	6	4	5	5	4							29	9.3%
33 一時金・諸手当														
34 最低賃金		3	1	1									5	1.6%
35 その他 賃金	2	5	4	2	1	7							21	6.8%
36 賃上げ・賃下げ		2											2	0.6%
賃金関係	8	19	11	12	7	13							70	22.5%
41 週40時間・長時間労働	3	1	1			1							6	1.9%
42 休日・休憩	5	4	4	1	5	5							24	7.7%
43 年次有給休暇	1	2	3	1	2	2							11	3.5%
44 その他 労働時間	1	2	1			3							7	2.3%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	10	9	9	2	7	11							48	15.4%
51 解雇・退職強要・契約打切	5	2	6	5	8	7							33	10.6%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当			2	1									3	1.0%
54 休業補償			2			2							4	1.3%
55 その他 雇用		1	1										2	0.6%
雇用関係	5	3	11	6	8	9							42	13.5%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	2	6		1									9	2.9%
63 再雇用問題		1											1	0.3%
64 その他 退職		1											1	0.3%
退職関係	2	8		1									11	3.5%
71 雇用保険・労災保険				1		1							2	0.6%
72 健康保険・厚生年金		1			1	1							3	1.0%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税		1		1	1	2							5	1.6%
81 労働災害		1											1	0.3%
82 職業病														
83 安全衛生	1	3	2	1	2								9	2.9%
84 その他 安全衛生		2											2	0.6%
85 PTSD														
労働安全衛生	1	6	2	1	2								12	3.9%
91 男女差別		1											1	0.3%
92 女性保護	1					1							2	0.6%
93 セクハラ		2	2	1	1								6	1.9%
94 嫌がらせ・パワハラ	7	16	8	7	2	11							51	16.4%
95 その他 差別	1	1	1	2		2							7	2.3%
差別等	9	20	11	10	3	14							67	21.5%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	3	3	1	2	1								10	3.2%
993 職業紹介・求人														
その他	3	3	1	2	1								10	3.2%
合計	45	81	50	43	35	57							311	100.0%
相談件数	89	150	152	123	98	153							765	
違法率	50.6%	54.0%	32.9%	35.0%	35.7%	37.3%							###	
相談者数	54	83	85	76	69	83							450	
1人当たり件数	1.65	1.81	1.79	1.62	1.42	1.84							1.70	
参考 2025年違反相談件数	17	16	8	18	9	32	20	25	28	34	25	10	242	